

**(1) 農地の貸借・農業生産法人の設立等による農業への  
参入・農業生産法人等への出資と有機的な連携**

## 地域農業との協力と農業生産法人の設立 ～リサイクル堆肥を使用した農産物の栽培と農業活性化のお手伝い～ 【株式会社イトーヨーカ堂】

### (1) 事業概要

イトーヨーカ堂は、2008年8月に、千葉県富里市に地元JA、生産者と共同出資で「株式会社セブンファーム富里」を設立し、2haの農地を借用して耕作を開始。生産にあたっては、イトーヨーカ堂の店舗から排出される食品循環資源（食品残渣）を原料に含む堆肥を使用し、出荷される商品は全てイトーヨーカ堂で販売。

現在では、茨城県筑西市、神奈川県横須賀市、埼玉県深谷市に同様の法人を設立し、取り組み規模を拡大している。



セブンファーム富里にて農業体験の様子

### (2) 取り組みのきっかけ

食品循環資源リサイクルの促進と、潜在的に農業のお手伝いをしたいという想いを抱いていたため。

### (3) 取り組みにあたっての課題と対応策

小売業からの農業参加のため、協力体制の構築が一番の課題であったが、法人設立以前より友好的取引関係を継続していたJA富里市の全面協力により、農業生産法人設立手続きや、農業生産・農業経営を瑕疵なく実行することができた。

### (4) 取り組みの成果

「株式会社セブンファーム富里」から仕入れた商品は、鮮度・品質共に優良なため、イトーヨーカ堂の店舗での売上は好調。セブンファームで使用しているリサイクル堆肥をJA富里市経由でご購入いただき、当堆肥を使用していただくことで、JA富里市組合員の生産者様にも販売機会を提供できている。

また、「株式会社セブンファーム富里」は、09年度から黒字に転換。10年度も黒字で、初年度の設立費用を含めた累積赤字を解消予定。法人経営は極めて順調。



セブンファーム富里にて農業体験の様子

加えて、地元の小学生の農業体験実施や、お祭りへの協賛など、地域との連携の深耕や、“農業のお手伝い”を接点として、地域農業、地域自体の振興にも繋がっている。

### (5) 今後の展開

セブンファームを通して、できるだけ多くの地域や生産者と友好的関係を築き、地域、農業の活性化につなげていきたい。

そのため、2012年までに全国10箇所にセブンファームを設立し、農業との接点を増やしていく予定。

拡大に向けては、現在協力していただける行政や地域と個別に交渉中である。

### 【本件の連絡先】 株式会社セブンファーム

TEL: 03-6238-2469

E-mail: m1-kuruhara@iy.7andi.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

## 太陽光利用型植物工場にて房どりトマトを生産 ～オランダの栽培技術を導入し高収量、高品質を実現【有限会社グリーンステージ大平】

### (1) 事業概要

有限会社グリーンステージ大平は、栃木市大平町に3haの農地を取得し農業生産法人となり、2000年7月、1ha1ルームの太陽光利用型植物工場の完成と同時に営業を開始した。

2003年にはブランド名“カクテルトマト”を商標登録し販路を拡大した。

また地域の男女30余名を雇用し、製造業許可を受けビン詰めの加工品事業を始め、現在は青果部門、加工品部門に分け、ネット販売においては専門職に担当させて販売網を強化している。

### (2) 取り組みのきっかけ

ヨーロッパの農業視察に参加した際、日本農業との格差に驚き、地方の遊休農地を取得し大規模野菜工場を経営したいと考えたため。

### (3) 取り組みにあたっての課題と対応策

当初大規模な土地取得のため宗教団体と疑われたが、稲作以外に特産物もないこの町では、弊社の参入が歓迎され農業委員会、農業振興課、地元JAなども積極的に協力してくれた。技術の向上のためには、随時オランダ人技術者に指導を依頼している。

### (4) 取り組みの成果

東京圏、大阪圏の商社数社から注文を受け、日本中の有名店への販売を継続しているが、9か月半という長期間の安定した納品と棚揃えが喜ばれ毎年取引相手が増えている。

2004年全国施設園芸共進会においては農林水産大臣賞を受賞。翌2005年農林水産祭においては内閣総理大臣賞を受賞した。

その他の業績を認められ、現在地元商工会に入会し地元企業との交流をしている。

雇用は女性を中心としているが定年後の男性の雇用、軽度の障害者の雇用、農業経営を志す研修生の長期指導を実施している。

### (5) 今後の展開

弊社のカクテルトマトだけでなく、全国の総ての国産農産物の国内消費拡大のため、国内の大企業へ社内ギフトおよび社外ギフトとして積極的に利用してもらい売り込んで行きたい。

**【本件の連絡先】 有限会社 グリーンステージ大平**

TEL: 0282-45-1221 FAX: 0282-45-1322

E-mail: gs-ooohira@nifty.com

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

## 農業経営に参入～グループ企業の商材やサービスを活用してノウハウの蓄積を行い、その水平展開によって地域農業の活性化を図る 【住友化学株式会社】

### (1) 事業概要

住友化学では2009年5月に長野県中野市にイチゴの生産を行う「住化ファーム長野」を、同年12月には大分県豊後大野市にトマトを生産する「住化ファームおおいた」を設立し、農業経営に参入した。

何れのファームも耕作放棄地を賃借し、グループ会社の資材を主に利用した約1haの施設にて栽培を行っている。栽培管理はグループ会社等にて行い、栽培作業にはそれぞれ約15名のパートを雇用している。



住化ファームおおいたのトマト栽培ハウス

### (2) 取り組みのきっかけ

長野においては取引先様からの協力依頼が、大分では工場を立地している県から企業の農業参入の打診があり設立に到った。

### (3) 取り組みにあたっての課題と対応策

参入以前は用地の確保と販売先の確保が課題として考えられていた。

農場用地の賃借に付いては、いずれのケースにおいても長野県や大分県が中野市や豊後大野市との調整や、地域の農業委員会、地権者との調整を行って頂いた。

販売先の確保については、グループ会社である日本エコアグロが担当した。

### (4) 取り組みの成果

長野のイチゴについては、高糖度な品質だけでなく、通常の栽培期間よりも長い6月末までの栽培によって市場から高い評価を得ている。また、地域の関係者からは生産規模の拡大の要請を頂いている。

大分のトマトについては、大分県の推奨栽培方法である低段密植栽培による高糖度トマトの他、計3品種を栽培し、2010年11月より出荷を開始した。

品質に対する評価が高く、引き合いが相次いでいる。また、グループ会社の新しい資材や栽培技術の実証圃場としても活用し、開発のスピードアップに繋がっている。更に現行の商材を利用しており、展示圃場として顧客への提案に活用している。

### (5) 今後の展開

自社農場における栽培ノウハウや農場経営のノウハウをも蓄積するとともに、各地域の関係者と連携して地域農業の活性化やブランド産地化を図っていきたい。

また、そのノウハウを国内各地に水平展開することで、地域農業の活性化、ひいては国内農業の強化に繋がる活動に取組みたい。

### 【本件の連絡先】 住友化学株式会社 CSR推進部

TEL: 03-5543-5176 FAX: 03-5543-5814

E-mail: tamakim@sc.sumitomo-chem.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

## 鹿児島県の農業生産法人(株)さかうえへの出資 ～日本の農業を強化できるモデルとしての同社取組み～ 【住友商事株式会社】

### (1) 事業概要

同社へは2010年11月に20%出資、2011年1月に常勤の取締役を1名出向派遣。

同社のモデルである、

①土地の集積による規模の経済の追求、

②必ずしも1つ1つの圃場が大きい集積された農地の利用やオペレーションを最適化するIT化、

③規模の拡大を支える人材育成、

④畜種農家の堆肥利用による循環型農業への取組み、

⑤契約栽培を中心とする価格リスクのヘッジ、

が普遍的に日本で有用なモデルと考え、これを全国に展開する事を目指す。



コーン収穫の様子  
規模の経済を活かす、大型農機による機械化

### (2) 取組みのきっかけ

10年来農業資材等の取引関係にあり、当社と日本の農業を強化したいという思いが一致したもの。

### (3) 取組みにあたっての課題と対応策

モデルの全国展開に向けての各地でのパートナー確保。

### (4) 取組みの成果

立ち上がって間もないが、当社参画のアナウンス効果により、多方面からのお問い合わせ・アプローチを頂戴し、事業拡大機会の捕捉が加速している。

### (5) 今後の展開

モデルの全国展開と共に、野菜の流通等、周辺ビジネスでの当社既存事業基盤とのシナジーも追及。

【本件の連絡先】 住友商事株式会社 広報部

TEL: 03-5166-3100 FAX: 03-5166-6203

E-mail: [press@sumitomocorp.co.jp](mailto:press@sumitomocorp.co.jp)

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

## 農業事業参入のために、農事組合法人と連携して、 高糖度トマトの植物工場栽培の実験事業を実施【双日株式会社】

### (1) 事業概要

双日株式会社は、農事組合法人成田ガイヤと連携して、千葉県匝瑳市に約3,500m<sup>2</sup>の農地を借り受け、メビオール株式会社が開発したアイメック植物栽培システムを導入して、高糖度トマトなど付加価値の高い野菜・農産物の生産を開始した。

これは、トマト栽培～販売までの全業務を成田ガイヤに委託し、委託費として設備費用他初期投資コストを負担して、栽培技術・営農ノウハウの習得を企図するもの。

2010年5月に工場が完成、6月初めにミニトマトを定植、8月より収穫・出荷を開始した。

### (2) 取り組みのきっかけ

国内農業事業への参入を図るに当たり、パイロットスケールでの実験事業実施を企図したものの。

### (3) 取り組みにあたっての課題と対応策

課題① 植物工場は、露地栽培に比べ初期投資・操業費用が高い。

対応策 太陽光利用の低コスト構造工場方式の採用によりコスト低減。

課題② 採算性の有る安定価格での販路の確保。

対応策 特殊フィルム栽培により、コスト競争力が有り高付加価値の商品を安定供給し、固定客層をつかむ。

### (4) 取り組みの成果

取引先及び一般消費者（イベント時、社内販売）からは、食味が非常に良いとの評価を得ており、特に昨夏の酷暑時に他生産者の生産停止・品質低下が相次いだ中、一定の品質を維持したことは高い評価を得ている。

また、現場業務を委託している農事組合法人では、新規就農者が圃場長として従事しているが、上記の如く高品質・安定生産を継続していることより、農業経験に乏しい人材でも対応可能なシステムであるとの認識に立ち、将来展開についても協力の約束を得ている。

### (5) 今後の展開

今回実験事業の成果を基に、地域の農業者と連携して拡大規模での生産販売事業の推進に取り組んでいきたい。

また、新たな栽培品種あるいは栽培方式による農場経営にも取り組みたいと考えており、経験・勘に依存せず知識・データに裏打ちされた新しい農業事業モデルの確立を目指す。

【本件の連絡先】 双日株式会社 食料資源本部アグリビジネス部農業事業課

TEL: 03-5520-2949 FAX: 03-5520-2237

E-mail: morishima.shigeo@sojitz.com

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。



## 風土と共に生き、風土から発想するフードカンパニー「スギヨ」の農業への取り組み 【株式会社スギヨ】

### (1) 事業概要

水産練製品・加工品の製造販売を行うスギヨは、2007年に農地・耕作放棄地・継続困難な農地を借り受け、農業に参入した。その背景として、安心安全で安定的な野菜の確保、地産地消の推進、「海」と「大地」双方の恵みを融合させた新商品・新事業の創造、一次産業から三次産業まで統合した新しい企業運営形態の創造等があり、社会貢献として、耕作放棄地の有効活用や地域活性化および雇用促進、循環型農業への取り組み等がある。

2007年より4.8ha農地借用、野菜カット工場稼働、2009年きのこ事業開始、2010年借用農地を22haに拡張。

### (2) 取り組みのきっかけ

2005年農業経営基盤強化促進法改正に伴い、農業参入のプラン設計、農地検討等を開始。

### (3) 取り組みにあたっての課題と対応策

耕作放棄地を再生するにあたって、企業等農業参入推進事業、耕作放棄地再生利用交付金等を活用した。

営農技術は、石川県営農指導員、各種研修により習得、野菜処理一次施設を設置することによる収穫物の効率的利用、また、地域住民と連携を目的に任意組織を立ち上げた。

### (4) 取り組みの成果

七尾湾に浮かぶ自然豊かな能登島に、耕作放棄地、継続困難な農地などを地元農家から借り受け、野菜の栽培を行なっている。

収穫した野菜は、自社製品の練り物や揚げ物に使用するほか、一部は地元のスーパーやレストラン、学校給食用に販売している。

### (5) 今後の展開

2011～13年をめどに借入農地を1ユニットとして確立。1ユニット内に各目的に応じた農場（イベント農場、チャレンジ農場、施設農場、生産農場等）を整備し、農業生産法人化をめざす。

2013年以降、より広範囲への地域貢献・事業拡大を目的に同ユニットを2～3設立する。

### 【本件の連絡先】株式会社スギヨ 管理部農業事業

TEL: 0767-53-0180 FAX: 0767-52-2572

E-mail: kawakami@sugiyo.co.jp



メンバー写真



キャベツ写真

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

## ジェイアール東海商事株式会社の農業事業の取組み【東海旅客鉄道株式会社】

### (1) 事業概要

JR 東海グループでは、駅構内の店舗やレストラン、ホテルなど飲食関連事業を行っている。これらのグループ内商業施設を中心に「安全・安心」な野菜を供給することにより、「食の安全」に対するお客様の要望にお応えするため、農業に参入した。

ジェイアール東海商事(株)常滑農場は、2009年4月に常滑市の農地約8,600㎡を借り受け、栽培施設の設置、試験栽培を経て、2010年4月より営業を開始した。栽培品目は、レタス、トマト、ミニトマトを生産している。



ジェイアール東海商事(株)常滑農場における  
トマト栽培の様子

### (2) 取組みのきっかけ

表示偽装や異物混入などの食の安全が問われる事象が多発し、飲食事業を展開するJR東海グループとしての取組みが必要であった。

### (3) 取組みにあたっての課題と対応策

「安全・安心」な野菜を通年で供給するという目標の下、初めて農業に従事するゆえに、夏の猛暑や病虫害に悩まされる中でいかに収量を増加、安定させるかが苦労した点として挙げられる。試行錯誤を重ねながらも、取引先をはじめとした周囲の関係者の支援により、安定生産へ向けて少しずつ前進し、栽培方法や収支計画策定等、農業全般のノウハウの修得、技術の向上を図っている。

### (4) 取組みの成果

2010年4月からは、ジェイアール東海商事(株)常滑農場で栽培した野菜をはじめ、JR東海グループがお届けする「安全・安心」な野菜を「のぞみ畑」のブランドで販売。名古屋駅で販売するサンドイッチをはじめ、レストランやホテルなど名古屋地区のJR東海グループの食材として使用されるほか、青果としての販売も実施し、お客様にもご好評を頂いている。特に2010年春から秋にかけては、全国的な不作に見舞われていたが、供給を着実に実施することができた。

また、農業事業への取組みは、テレビや新聞など各種メディアに取り上げられ、企業の農業参入とJR東海グループ全体としての安全・安心への取組みをPRすることができた。

### (5) 今後の展開

気象条件や病虫害等による影響、立地場所固有の課題とその対策について、ようやく検討できるようになってきた。今後も引き続き、「安全・安心」な野菜の安定生産に向けた取組みを継続していくとともに、農場の円滑な運営に努めていく。

**【本件の連絡先】** 東海旅客鉄道株式会社 サービス相談室

TEL : 050-3772-3910 ※音声ガイダンスに沿って、「3」を選択してください。

対応時間 : 9:00~17:00 (土・休日、年末年始は除く)

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。



## 耕作放棄地を活用して農業参入【長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社】

### (1) 事業概要

2004年10月に1.4ha（耕作面積0.6ha）の農地を賃借して野菜栽培を開始。その後、2008年7月までに2.8ha（耕作面積1.6ha）を賃借して農業事業を行っている。

事業開始時より3年半はテストパターンで多品目の野菜を栽培。2009年4月以降は10品目位に絞って付加価値を上げている。

その結果トマト、きゅうり、じゃが、アスパラ、メロンはブランド化出来ている。学校給食用の食材（玉ネギ、きゅうり、じゃが等）も多く出せるようになった。

### (2) 取り組みのきっかけ

長崎市が農業特区の認定を受けたことと、自給率アップの必要性和、市の地産地消の取り組み等でビジネスチャンスありと考えた。

### (3) 取り組みにあたっての課題と対応策

長崎市は耕作放棄地は多いが、まとまった広い農地はない。あったとしてもすぐに農地として使える所はない。

よって、農地にするまでに、費用と労力と時間が掛かり過ぎる。生産法人でないため、補助金制度も限られている。

### (4) 取り組みの成果

事業を起して6年目であるが、生產品目を絞りブランド化してる方向性は良い。学校給食の食材（玉ネギ・きゅうり・じゃが芋等）も、長崎市との連携も良く取れており、年々量・質ともにアップしている。地産地消を全面的に押出し、長崎市内の量販店への売り込みを行っている。

併せて、直営の農産物直売所を持ち、販売に力を入れており、軌道に乗って来ている。よって、生産量・売上高（生産部門・販売部門とも）は年々増加している。

### (5) 今後の展開

更に、農地拡大＝生産拡大を考えているが近辺に農地がない。

賃借の制度が変わり、地権者と直接契約が出来るようになっているが便利な面もあるが、当社としては、やはり長崎市に力を貸して貰い、耕作放棄地を探して貰って長崎市から賃借した方がやりやすい。（安心できる。）

### 【本件の連絡先】 長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社

TEL: 095-814-1212 FAX: 095-814-1213

E-mail: tashiro@diamondostaff.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

## ネットを活用したレンタル農園

### ～耕作放棄地を ICT レンタル農園としてリファーム～ 【日本電気株式会社】

#### (1) 事業概要

日本電気の子会社であるNECビッグロープ株式会社では、耕作放棄地を有効活用したレンタル農園に、ネットワークを介したサービスを組み合わせて提供。インストラクターによるアドバイスや、農具レンタルなどの手厚いリアルなサポートに加え、野菜の栽培に関する相談や育成状況の確認、利用者同士の情報交換が、ネットを通じていつでも行なえるなど、農業経験が浅く頻繁に農園を訪問できない利用者でも、気軽に参加が可能である。

- ・埼玉県久喜市
- ・埼玉県さいたま市（浦和）

#### (2) 取り組みのきっかけ

新ネットビジネスの創造と社会課題の解決（耕作放棄地活用、食料自給率向上など）の二つを目的として本事業を開始した。

#### (3) 取り組みにあたっての課題と対応策

- ・農地および農地所有者を探す有効な手段がなく、新規農園展開が進まない。  
→農家側から連絡をもらう、もしくは同業のレンタル農園会社と情報交換するなど少ない候補から検討。
- ・法人が農地を借り市民農園を開設するには、農地法上農業委員会の承認を得る必要があるが、基準が厳しく全く進まない。  
→おかげで高齢者となってしまった地主に主たる耕作者としての負担を強いる農園利用方式を取らざるを得ない状況。

#### (4) 取り組みの成果

NEC ビッグロープ株式会社としては個人にレンタル農園を提供することが事業の柱ではあるが、開始後まもなく、以下のようにも展開しており、多くの方に様々な形で土に触れる機会を提供できるようになった。

- ・法人の福利厚生
- ・近隣小学校の食育
- ・地域活性化のための農園請負

#### (5) 今後の展開

- ・レンタル農園数の拡大、ネットサービスの拡充
- ・（上梓のような）法人向け農園の展開

【本件の連絡先】 日本電気株式会社 政策調査部

TEL: 03-3798-6525 FAX: 03-3798-9239

E-mail: h-saito@dc.jp.nec.com

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

## 「安心・安全」な農産物の生産を目指して

### ～有機リサイクル農園の開園と農業生産法人の設立～ 【東日本旅客鉄道株式会社】

#### (1) 事業概要

東日本旅客鉄道のグループ子会社である日本レストランエンタプライズ（NRE）では、1998年にJAやさとの農業指導をうけ、常磐線友部・内原駅間の操車場跡地に「NRE友部有機リサイクル農園」を開園し、有機栽培を実験的に開始した。

2009年4月には、物量確保のために安定的な生産を目指し、JAやさとと地元生産者との共同出資による農業組合法人「みどりの線路」を設立した。約3haの農地で生産された野菜をNREのエキナカ店舗等で利用している。

#### (2) 取り組みのきっかけ

安心・安全な農産物を生産するためには自社農園が必要だと考え、有機栽培に関心のあるJAみさとの協力を得ることができたため。

#### (3) 取り組みにあたっての課題と対応策

友部有機リサイクル農園の開園時は社員3名体制で、操車場跡地の開墾のため農業に適した土壌にすることや有機栽培のため雑草処理等の作業負担等、農業に関する技術等を向上させることが課題であり、JAやさとの技術協力のもと生産体制を築きあげた。

また、みどりの線路の設立時には供給先への安定的な需要を確保する必要があり、自社工場での使用量増加やエキナカ店舗での販売等の対応を行った。

#### (4) 取り組みの成果

食の安全を目指し有機栽培を行う友部有機リサイクル農園では、順調に生産量を拡大し、開園当初は10トン程度の生産量を約65トンにまで拡大した。また、みどりの線路では、当初7名の地元生産者の出資をいただいたが、規格外品も含めた全量出荷のため安定的な生産活動が可能であることから、若い生産者を中心に同法人への出資希望があり、随時出資者の増員を行っている。

なお、NREではJAやさととの協力関係のもと、組合員の生産した米や野菜等の仕入れを行うとともに、店舗から発生した生ゴミをリサイクル処理した肥料をJAやさとの組合員の方に使用していただくなど、地元と連携した農業の活性化と食品リサイクルに取り組んでいる。

#### (5) 今後の展開

今後は、安心・安全な農産物の安定供給と食品リサイクルの充実を図りつつ、現地生産者との連携のもと、生産体制の強化による生産量の拡大に取り組んでいく。また、需要確保の点から、NREのエキナカ店舗での食材使用や店頭での販売等の利用機会を増やしていく。

#### 【本件の連絡先】 株式会社日本レストランエンタプライズ

TEL: 03-5798-8070 FAX: 03-5798-8071

E-mail: h-kuroda@nre.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

## 地元生産者と共同出資により(株)ベジ・ドリーム栗原を設立、輸入依存度 96%のパプリカの国内栽培に乗り出す【豊田通商株式会社】

### (1) 事業概要

豊田通商では 2008 年 7 月に地元生産者との共同出資により農業生産法人 (株) ベジ・ドリーム栗原を設立。2009 年 3 月に第 1 農場 (約 0.7ha) 竣工、2010 年 6 月に第 2 農場 (約 4.2ha) 竣工。予想年間出荷数量は約 800 t である。

### (2) 取り組みのきっかけ

安心安全な国産品を求める消費者の声に応える為に、これまでの輸入品から国産品の生産販売を検討開始。

### (3) 取り組みにあたっての課題と対応策

パプリカ栽培先進国であるオランダと比較し、日本は四季の変化が激しく収量は約半分のため、日本に適した栽培方法を構築し、世界レベルの収量を目指していく。

### (4) 取り組みの成果

GLOBAL GAP を取得し、ユーザーからは安全性を支持され、生協・コンビニ・量販店等へ販売。

### (5) 今後の展開

収量の向上、栽培面積の拡大、栽培品目の幅だし。

### 【本件の連絡先】 (株) ベジ・ドリーム栗原

TEL: 03-4306-5028 (豊田通商内連絡先)

FAX: 03-4306-8688 (豊田通商内連絡先)

E-mail: [hidehito\\_hiei@toyotsu-shokuryo.com](mailto:hidehito_hiei@toyotsu-shokuryo.com)

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

## 農地賃借による農業参入、自社システム導入の「げんき農場」にてノウハウ蓄積し、営農家や新規参入企業に農業経営提案を行う【渡辺パイプ株式会社】

### (1) 事業概要

2003年、自社温室栽培システムの粋を集めた「げんき農場」を設立。一棟一式のフルターンキーシステム(\*)約1haにてトマト栽培を開始。

その後様々な品種に挑戦し、販売先を自ら開拓。栽培方法の改善にも取り組む。2007年には単年度黒字化し、以降順調に推移している。

\*キーを回せば稼働する状態で引き渡されたシステム/設備のこと



### (2) 取り組みのきっかけ

施設の大規模化、企業の新規参入といった新たなニーズを先取りし、自ら企業的農場経営を実践すべく大規模農場を立ち上げた。

### (3) 取り組みにあたっての課題と対応策

当初食品メーカー全量買い取りにて大量生産・契約栽培を開始したが、その後価格が低迷し経営が困難になった。

売り先に依存することを止め、市場ニーズを探り付加価値化できる品種に切り替え、また販路も自ら開拓する事で経営を持ち直すことが出来た。

現在も複数品種をテスト栽培しながら、先手を打っている。

### (4) 取り組みの成果

商業ベースの大規模農場経営から得たノウハウにより、大規模化したい営農家や新規参入企業の様々な要望に応える、具体的“もうかる”提案を行い喜ばれている。

また製品開発・改善にあたっては、現場の声を直接聞けるようになりデータの収集も容易になった。

これらデータをお客様に喜ばれる製品づくりに活用している。農場内には宿泊可能な研修所があり、栽培実習やセミナー等、社内外の研修受入れを行い営業活動に結び付けている。

### (5) 今後の展開

げんき農場で得たノウハウを基に、全国の営農家・企業に農業経営の提案を行いつつ、今後は地域の農業活性化にも一役買いたい。

最近実施し好評を得た食育イベントを近隣の小中学校に呼びかけたり、地域の農産物を販売する直売所も今後検討したい。

### 【本件の連絡先】 渡辺パイプ株式会社

TEL: 03-3626-3136 FAX: 03-3623-3820

E-mail: s\_abe@sedia-system.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。



## **JAS 有機農産物を自社農場でリレー栽培し、安全・安心な食材を社内外へ供給 【有限会社ワタミファーム】**

### **(1) 事業概要**

農業界は高齢化による離農、後継者不足、耕作放棄地の増大などで食料自給率は下がり続け、一方では有機農業推進法の施工により、環境に配慮した農業を推進しなければならなくなってきた。

ワタミの子会社であるワタミファームは全国で農場を運営し、食品残渣や畜産糞尿などの堆肥化、有畜複合経営など環境保全型農業を推し進めつつ、地域の農業者の方々と提携し、農業界の諸問題を解決すべく有機農業の普及に努めている。

### **(2) 取り組みのきっかけ**

安全・安心な有機農産物を外食店舗へ導入しようとしたが、高価、希少であったため、自社生産に乗り出した。

### **(3) 取り組みにあたっての課題と対応策**

一部の農場において、基盤整備された農地が、排水性など物理的条件が作物栽培に適さず、計画的な生産が困難である。

優良農地の確保とともに生産性の向上、安定化が生産面での課題である一方で、管理職、専門職の人材育成も課題である。

全国各地の直営農場あるいは契約産地で培った栽培技術、生産に関するノウハウを体系化するとともに、グループ内外から経営感覚を持った優秀な人材を確保していくことが急務。

### **(4) 取り組みの成果**

全国9箇所（関連会社含む）で500haにおよぶ直営農場を展開し、有機農産物、有機畜産物（牛乳、鶏卵）、有機加工食品（乳製品）を生産・販売を行う。その他に有機肥料、有機野菜苗の生産販売も行う。

農場部門においては2008年度黒字化達成。外食・介護事業の青果物使用量に対して、有機農産物・特別栽培農産物の比率で41%（契約産地含む：2008年度）を達成。

2010年度開設した大分県臼杵農場では、開設初年度の11月に単月黒字化を達成。2010年度にはリサイクルグループの認定を取得し、グループのリサイクル率の向上に寄与する。

### **(5) 今後の展開**

全国の直営農場において、集荷および1次加工業務、その他付帯事業の運営による経営および雇用の安定化により、持続可能な環境保全農業をより一層の推進を目指すとともに、新規参入者の就農支援体制の整備を行っていく。

### **【本件の連絡先】 有限会社ワタミファーム**

TEL: 0475-80-8085 FAX: 0475-89-0111

E-mail: watamifarm\_2002@watami.net

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。